

# 平成 28 年第 7 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 4 月 25 日（月）17:40～18:28
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	石 原 伸 晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	林 幹 雄	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊 原 定 征	東レ株式会社 相談役最高顧問
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	加 藤 勝 信	一億総活躍担当大臣
同	塩 崎 恭 久	厚生労働大臣
同	森 山 裕	農林水産大臣
同	石 井 啓 一	国土交通大臣

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 600 兆円経済の実現に向けて
  - (2) 経済・財政一体改革について
3. 閉 会

### (説明資料)

- 資料 1 平成28年（2016年）熊本地震の経済活動への影響について（内閣府）
- 資料 2 600兆円経済実現に向けて（案）
- 資料 3 骨太方針に向けて～経済・財政再生計画の推進に向けて～  
（有識者議員提出資料）
- 資料 4 地方行財政改革の推進と地域経済の好循環拡大に向けた取組について  
（高市議員提出資料）

- 資料 5 農林水産業の成長産業化に向けて（森山臨時議員提出資料）
- 資料 6 人口減少下における社会資本整備のあり方（石井臨時議員提出資料）  
（配付資料）

- 配付資料 1 一億総活躍社会の実現に向けた成長と分配の好循環モデル  
（平成28年4月18日第6回経済財政諮問会議資料）
- 配付資料 2 平成27年度補正予算の進捗状況の調査結果（内閣府）

---

（概要）

（石原議員） ただいまから、「平成28年第7回経済財政諮問会議」を開催する。

### ○600兆円経済の実現に向けて

（石原議員） 最初に、塩崎厚生労働大臣、加藤一億総活躍担当大臣に御参加いただき、600兆円経済の実現に向けて、議論する。

まず初めに、平成28年熊本地震の経済への影響について、続いて、平成27年度補正予算の進捗状況の調査結果について、事務方から説明させる。

（田和内閣府政策統括官） 資料1「平成28年（2016年）熊本地震の経済活動への影響について」をご覧ください。今般の地震活動で、多くの方々が避難生活をされているが、先週末時点での企業、自治体等からの情報をもとに、経済活動への影響をまとめております。

2ページ、揺れが強かった地域を中心に、工場や小売、外食等の店舗等の被害や従業員等の被災により、企業活動に大きな制約が出ている。一方で、交通インフラ等は復旧しつつあり、九州新幹線や高速道路といった、九州を南北につなぐ大動脈が4月中には復旧する見込みである。熊本には、半導体や自動車の産業集積地域があり、当初はサプライチェーンを通じて他地域の生産にも影響が見られたが、大手企業を中心に順次生産を再開する動きが見られる。

また、人の移動の面では、就職活動やビジネスでの影響が見られる。このため、経済界では、企業等に採用選考活動に特別な配慮を要請中と聞いている。

3ページ、観光では、国内外観光客の旅行の取りやめの動きが見られる。被災地を中心に九州の他地域を含め、九州への観光は複数県に渡って行なわれる場合が多く、ゴールデンウィークを前に、先行き懸念の声が聞かれる。そうした中であって、九州が元気になるようなイベントを企画したいという声も聞かれる。

5ページ、過去の地震の際の震災地が含まれる地域の消費者態度指数の動きを見たものである。こうした地域では、震災が消費者マインドに1年程度影響を及ぼした可能性がある。生活支援の加速、地域経済の復旧が重要である。

（前川内閣府政策統括官） 続いて、配付資料2「平成27年度補正予算の進捗状況の調査結果」を説明する。

1ページ、平成27年度末、3月末時点の集計である。

最初に補正予算事業301事業については、①国が実施する事業については、約9割が着手段階または契約準備段階に達しており、約6割は契約開始段階に達している。②国から地方公共団体を經由して実施する事業については、約8割が着手段階に達しており、約4割が契約開始段階に達している。

2番目の低所得の高齢者に対する臨時福祉給付金であるが、5ページに詳しく出

ている。2. が支給（銀行振込）の開始時期である。5月末までに、約5割の市区町村で、6月末までには、全ての市区町村において、開始する見込みという調査結果が出ている。

6ページが、地方創生加速化交付金1,000億円の状況である。3月31日までに、約91%に当たる906億円が交付決定済みである。

（石原議員） 次に「ニッポン一億総活躍プラン」に反映させるための「新・第一の矢」である、600兆円経済実現に向けた諮問会議としての考えの案を、前々回の民間議員提出資料をもとに作成したので、事務方から簡単に説明させる。

（前川内閣府政策統括官） 資料2をご覧いただきたい。

「1. 現状と課題」では、日本経済の現状、熊本地震への対応、構造的課題への取組、経済再生と財政健全化の双方の実現の両立、日本がG7サミット議長国として、リーダーシップを発揮すること、を記載している。

「2. 「成長と分配の好循環」の目指すところ」では、新三本の矢、それぞれの関連等について、記している。

2ページ、「3. 」では、「600兆円経済への道筋の基本的考え方」を示している。

3ページ、「4. 「成長と分配の好循環」の実現に向けた基本方針」で、短期・中長期的視点から、適切な経済財政運営方針として、8項目を記述している。1番目のポツとして、景気回復の腰折れを回避し再びデフレに戻らない。2番目、熊本地震への対応。3番目、国際協調。4番目、来年4月の消費税率引上げを控え、環境を整備する。5番目、6番目、7番目のポツは、中長期の基本方針である。8番目は、歳出改革の着実な実行である。

「5. 当面の政策運営と骨太方針に向けて」では、骨太方針に向けて、重点化する3つの観点をそれぞれポツで示している。

4ページ以降は、平成28年第5回経済財政諮問会議の資料1で民間議員から提案された項目を、その後の検討等により、内容を充実させたものである。

「Ⅰ. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現」、すなわち新・第二の矢、第三の矢関連については、括弧の中にあるとおり、一億総活躍国民会議における検討を踏まえ、具体化するとし、項目だけを挙げている。

以下「Ⅱ. 成長戦略の加速等」として（1）生産性革命。5ページ（2）新たな有望成長市場。6ページ（3）海外の成長市場との連携強化。7ページ（4）地方創生、中小企業など。8ページ（5）防災・国土強靱化、公的投資。9ページ（6）規制改革。（7）経済統計の改善。

「Ⅲ. 個人消費の喚起」としては（1）賃金・可処分所得の引上げ。10ページ（2）潜在的需要の実現。（3）ストックを活用した消費・投資喚起。11ページ（4）消費者マインドの喚起。

「Ⅳ. 成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築」として、（1）行政手続の簡素化・効率化・オンライン化などとしている。

（石原議員） それでは、これまでの御説明を受けて、御意見をいただきたい。

（新浪議員） まずは、地震で亡くなられた方々に、哀悼の意を表したい。また、被害に遭われた方々に対して、心からお見舞いを申し上げる。

私どもは、熊本に天然水によるビール・清涼飲料などの主力工場を持っている。

操業を停止しているが、現在も余震が続き、かつ、震源が工場の近くだったこともあり、詳細な調査・点検も遅々として進んでいない。現場に入れず、復旧には少なくとも数カ月以上かかると思っている。

特に心配なのは、多くの従業員、またその家族である。この方々が避難所生活や自家用車に泊まっておられる。

そして、商品供給は本州から行っているが、配送手段の確保がなかなか難しく、一時的には一部商品の出荷を見合わせている。

私どもサントリーは、ミネラルウォーターを中心に提供させていただいているが、被災地で野菜不足が深刻になっているというお話も伺っており、塩崎大臣からの御要望も受け、今回、併せてマルチビタミンを大量に御支援させていただいた。状況に応じて、更に支援させていただきたいと考えている。

また、九州、熊本は、私どもにとって大変な重要なところで、大変お世話になっている。そのような意味で、義援金として、1億円の拠出をさせていただくことを決定させていただいた。熊本、ひいては九州全体の経済において、役立つことがあれば今後ともやっていきたいと考えている。一番重要なのは、被災した方々の仮設住宅はもちろん、きちんとした住宅を早急に整備することではないかと思う。

さて、600兆円経済の実現について、お話させていただきたい。

日本版高度外国人材グリーンカードは、大変思い切った施策として評価させていただいている。これはイノベーションのためのものであり、大量移民の受け入れではない。期間を短縮して、高度人材に絞って、永住してもらうという優遇政策であり、ぜひとも開かれた日本として、強力なメッセージをサミットで出していただきたい。

社会保障に関してである。22日の日本経済新聞において、健保連調べでは健康保険料が過去最高になったと報道されたが、今や税負担より重くなっている。社会保障負担の抑制について、年金・医療・介護と横断的に、負担増の決定プロセスを本諮問会議でぜひとも検証していく必要がある。現役世代の負担を抑制できれば、消費力の向上に努められる。

130万円の壁の問題では、塩崎大臣には、ぜひとも一事業所当たり300万円の上限撤廃並びに複数年の補助の設計を、再度、検討していただきたい。

農地中間管理機構は大変重要だと思う。農業改革の根っこは、やはり大規模化である。農地中間管理機構の更なる活用を検討すべきである。

(石原議員) 続いて、閣僚から御意見があれば承りたい。

(塩崎臨時議員) まず、熊本地震の件は、早速御対応いただき感謝する。

社会保障負担増の問題は、先般来申し上げているように、IT化や保険者機能の強化なども含めて、質の向上と持続性の向上の両方を追求し、できる限り負担増が抑制されるよう進めているところである。

また、130万円の壁の話は繰り返し御要望をいただいているが、第一に、今国会に提出している年金の法改正案は、働き方に中立的な制度設計ということで、中小企業にも被用者保険の適用拡大の道を開くためのものである。更に3年後の見直しに向けて、就業調整が起こりにくいように配慮をしながら、更なる適用拡大を検討していきたい。

キャリアアップ助成金についてのお話は、関係者の意見も聞きながら検討してい

く。

(榊原議員) 熊本地震について、この度、政府が早々に平成28年度補正予算の方針を打ち出されたこと、この速やかな対応を評価したい。

先ほど新浪議員から自社のお話があったが、全体としては、自動車、半導体を含めて、電子産業の復旧・復興は割と早く、今週から多くの企業で、少なくとも部分的に再開がなされる。産業界としては、産業の復興に最善の努力を傾けたい。

先ほど内閣府の資料で、過去3回の震災後に、消費者マインドが低下して実体経済にもマイナスの影響があったという報告があったが、今回も熊本の事態に鑑みて、全国で企業の様々な行事の自粛が相次いでいる。国民感情的には理解できるが、一部に見られる過度な自粛ムードは実体経済への影響も懸念され、見直す必要がある。何らかの対応をとりたい。また、併せて、企業の行事において、熊本・大分の産品を積極的に利用していくことも呼びかけていきたい。

もう一点、600兆円経済に関して、今日、説明はなかったが、「官民戦略プロジェクト10」というものが先般の産業競争力会議で提示された。新たな成長戦略として取り組んでいくという方針が出されたのだが、政府に経済界の提案をしっかりと受けとめていただいたことは、まことに画期的だと思っている。このプロジェクトについては、早期に官民の英知やリソースを総動員する体制を整備し、具体的な行動計画を立てなければならない。経済界も全力を挙げて、この取組に参画し、600兆円経済の実現に貢献してまいりたい。

(高橋議員) 600兆円経済について申し上げたい。

資料2の11ページに、「行政手続の簡素化・効率化・オンライン化」という項目があるが、6ページにも似た項目があり、対内直接投資の行政手続の簡素化等について「1年以内を目途に結論を得る」となっている。一般的な行政手続についても、これと一体的に進めて、時限を切って、早急に具体的な結論を出していただきたい。

行政手続等の簡素化は、外国人投資家のみならず、むしろ多くの日本人や日本企業が必要だと感じていることである。手続が多く役所に分かれていて対応が遅々として進まない、規則が定められているから仕方がない、ということで見過ごされてきた大きな課題である。

近年、先進各国でも、改めて行政手続の簡素化等の取組が進んでいる。フランスを例に挙げると、フランスの企業が負担する行政手続コストは、年間約8兆円で、GDP3%相当とされており、成長阻害要因として指摘されてきた。オランダ大統領は、2013年に1つの中小企業が行政に提出すべき情報は年間3,000あり、これを半減、あるいは3分の1にすると宣言して、「簡素化ショック」と名づけて取組を開始した。色々な取組を行った結果、現在、450の措置を順次実施していると聞いている。その結果、世界銀行のビジネスしやすさ指標で、フランスは、2013年の34位から、直近では27位に改善した一方、日本は、24位から34位に低下している。

行政手続簡素化等のための処理体制を政府横断的に構築し、国民や内外企業から国や地方に対して、簡素化すべき事項、あるいは効率化すべき事項についての意見を募り、処理を進めてはどうかということ強調したい。

(伊藤議員) 東日本大震災のときにも同じ議論があったが、大きな震災が起こると、当面はもちろんその対応に追われるが、最終的には、経済あるいは産業が復旧していかないと復興は続かない。

九州の場合、少し気になるのは、先ほど事務局の説明の中にもあったが、観光のように非常にスピードの速い分野があるので、そういう意味では、スピード感を持って経済復旧・産業復旧することが、ここはあえて必要である。

(石原議員) ただいまいただいた御意見は、骨太方針の取りまとめに反映させることとし、お手元の案を経済財政諮問会議として、一億総活躍国民会議に提示するという形で、御了承いただきたい。

(「異議なし」と声あり)

(塩崎臨時議員、加藤臨時議員退室、石井臨時議員、森山臨時議員入室)

## ○経済・財政一体改革について

(石原大臣) 続いて、経済・財政一体改革についてに議題を移す。

高橋議員から御説明をお願いします。

(高橋議員) 資料3をご覧ください。

2ページ、人口減少を織り込んだ社会資本関係の政策体系を構築していく必要がある。そのため、第一に、公的施設などの広域化を通じて、コストの低減とサービスの質の向上に取り組んでいくことが喫緊の課題である。広域化の案件発掘支援、広域化関連補助金の優遇などにより、大胆に推進すべき。第二に、コンパクトなまちづくりの実現である。高齢者や子育て世代にとって暮らしやすい町となり、サービス業の生産性向上にも、あるいは町の活性化にもつながると期待される。国交省には意欲的に取り組んでいただいているが、人口増を前提とした従来型の都市計画の枠組みが町の再集積を阻み、再開発を遅延させることになっていないか、今一度、抜本的に総点検をお願いしたい。

3ページ、東京オリンピックとその後をにらみ、ストック効果の高い社会資本整備に重点化していくことが重要である。石井大臣、森山大臣には、ストック効果に基づき重点化する仕組み、あるいは工程の具体化をお願いしたい。図表3は、この4月にオープンした、バスタ新宿である。異なる交通モードを結びつけるストック効果の高いインフラ整備の好例である。品川駅周辺でも、国有地・公有地・民有地を一体的なプロジェクトとして、推進すべき。

社会資本整備関連の事業には多額の不用が発生しており、その背景を精査して、来年度予算に反映する必要がある。また、現在のマイナス金利の下、財投債を財源としても活用すべき。

4ページ、各種交付金等について、パフォーマンスのチェックや「見える化」が十分に行われていない。国は、地方に対しパフォーマンス指標の設定を求めるとともに、来年度予算から、地域のより効果的な取組を促す必要がある。具体的には、パフォーマンスの高い事例の横展開や政府横断的なPDCAの仕組みを構築して、「経済・財政再生計画」の2018年度の中間評価において、専門調査会で総合的に評価すべき。

交付金ではないが、パフォーマンスの良い補助金の例を1つ紹介したい。経済・財政一体改革推進委員会の委員である、長野県飯田市の牧野市長が取り組んだ例であるが、LED防犯灯を設置する環境省の補助金について、地元企業の知恵と工夫を結集して、補助金が想定する設置数の倍以上を設置し、電気代なども含めると、

10年間で約4倍のコスト削減効果を出したという例がある。同じ補助金を使うにも、より良く生かすことができるという先進事例ではないか。こうした事例をデータで「見える化」して紹介し、他の自治体も自発的に取り入れることで、先進事例を展開する動きを作るべきという提案をしている。

(石原議員) 続いて、高市大臣に説明をお願いする。

(高市議員) 資料4をご覧いただきたい。

1ページ、地方団体が地方創生等の重要課題に取り組みながら、必要な行政サービスを提供しつつ、安定的な財政運営を行えるように、地方の一般財源総額をしっかりと確保していく。経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切り換えを進めていく。

「経済・財政一体改革」を推進していくために、「経済・財政再生アクションプログラム」の改革工程表に沿って、地方行政サービス改革の他、トップランナー方式の導入を始めとした、地方財政に係る制度の改革、地方財政の全面的な「見える化」など、地方行財政改革を着実に実施していく。このうち、トップランナー方式については、今国会において、導入に当たっての考え方などを説明した上で、その内容を盛り込んだ地方交付税法の改正法が3月29日に成立した。これを受け、平成28年度の地方交付税の算定を行っていく。

2ページ、ローカル・アベノミクスを深化させ、強い地域経済・産業を再生していく。

「ローカル10,000プロジェクト」については、既に全国の83%、1,453の市区町村が創業支援事業計画の策定に取り組んでいる。地域金融機関による資金の活用を拡大し、地域密着型企業を全国各地で立ち上げていく。

「分散型エネルギーインフラプロジェクト」は、関係省庁によるタスクフォースを活用し、横串で事業化を支援していく。

5ページ、オープン・イノベーションを推進し、脳科学の知見を活かした次世代のAI研究を進めるとともに、今月末のG7情報通信大臣会合で、AI開発原則を日本から提唱し、世界をリードしていく。

また、ICTによる社会変革として、健康医療、農林水産業、観光といった、生活に身近な分野のIoT、マイナンバーカードの利活用、テレワークの普及などを重点的に進めていくとともに、そのために重要となる規制改革をしっかりと検討していく。

さらに、IoT時代に求められる人材の育成に向け、クラウドの活用、教育現場などのWi-Fi整備、全国キャラバンなどの取組を推進していく。

6ページ、政府統計について、4月から総務省に移管された統計委員会を中核に、各府省等と連携の上、精度改善のPDCAサイクルを確立していく。

また、消費を捉える新たな指標の開発などに向け、ビッグデータの活用可能性も含めて研究を進める他、統計マイクロデータの利活用促進にも取り組んでいく。

(石原議員) 続いて、森山大臣に説明をお願いする。

(森山臨時議員) 農業農村整備事業を例にとって、経済・財政一体改革を踏まえた、農林水産省の社会資本整備について説明する。

資料5の1ページの上段、新潟平野等においては、潟と呼ばれる湿地帯で、胸までつかりながら、農作業を実施してきた歴史がある。それから、排水機場を整備し、

大区画化等のほ場整備も進め、整備前から生産コストを約4割削減できた。

下段、中山間地である愛媛県の真穴地区では、手作業で水を散布していた時代があった。かんがい施設の整備により、労力の軽減と安定生産が実現するとともに、みかんの付加価値化等に取り組み、事業実施前の1.5倍の平均売上高を実現し、年間1,000万円を超える所得となっている農家がたくさん出てきている。

2ページ、これから担い手の減少や施設の老朽化の進行が見込まれる中で、少ない担い手で、これまでの農地等の機能を最大限発揮するための整備が必要である。このため、大区画化など、農地の生産性を高める投資を積極的に行うとともに、地域の状況等を踏まえて、既存施設の更新費用等の抑制・低減にも積極的に対応していく。

3ページ、600兆円の経済の実現に向けて、農業の成長産業化を加速させるためには、施設を総合的に考える必要がある。生産基盤の形成を契機として、高収益な作物の導入や加工施設の整備、6次産業化の推進や販売力の強化等といった工程を、地域の実情に応じ取り組むことが重要である。農業農村整備事業を着実に推進することにより、中山間地も含めた産地の収益力や生産基盤の強化等を進め、農林水産業の成長産業化への土台をしっかりと構築していきたい。

(石原議員) 続いて、石井大臣に説明をお願いします。

(石井臨時議員) 資料6をご覧ください。

我が国は人口減少社会を迎えているが、働き手の減少を上回る生産性向上により、経済成長の実現が可能である。

また、大地震が多発するなど脆弱な国土構造を持つ我が国においては、安全・安心の確保は、あらゆる国民生活や経済活動の基盤であり、社会資本の本来機能である。

このため、人流・物流の抜本改善など生産性革命により経済成長を支え、国民の安全・安心を確保する、ストック効果の高い社会資本の戦略的な整備が必要である。

こうした社会資本整備の計画的な推進のため、安定的・持続的な公共投資を確保することが不可欠である。

次のページ、生産性向上であるが、国土交通省では、本年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。渋滞損失は移動時間の約4割にのぼっており、ピンポイント渋滞対策により是正する。モーダルコネクトでは、輸送モード間の接続の強化により、移動時間を短縮する。また、建設産業の生産性を高めるため、測量、施工、検査の全てのプロセスで、ICTを活用するi-Constructionを進めていく。

次のページ、2番目が、地域の底力を高める社会のベースの生産性向上である。クルーズ船の需要の取り込み、空港の機能強化による観光先進国の実現、都市のコンパクト・プラス・ネットワーク、造船業の生産性を高めるi-Shippingを強力に展開する。

次のページ、3番目が、多発する大規模災害等に鑑みた、防災・減災対策である。住宅や重要インフラの耐震化を進めていき、また、確実な避難を促すソフト対策を組み合わせた戦略的なハード整備に取り組んでいく。さらに、ビッグデータを活用した、科学的な道路交通安全対策にも着手していく。

(石原議員) それでは、閣僚から御発言があればいただきたい。



(麻生議員) どの議員からも、必ずビッグデータという言葉が出てくるが、日本の場合、技術的にはそれができる資料を、病院でも、企業でも、個別に持っていることは確かである。問題は使えないことである。ある企業が持っているビッグデータに他の企業がアクセスできるかという、できない。日本の中において、最大の問題はこれである。各社が企業秘密を出せない話ではない。個別の企業が持っているものを出させるようにしない限りは、日本の場合、ビッグデータは幾らやっても集まらない。どうやって集めるかを、法律で決めるか、企業の協力を強烈に取り付けられない限り、ビッグデータは絶対に集まらないと思う。そのところを何とかしていただくことは、政治の世界で考えるか、真剣に諮問会議で考えるべきことではないか。

(石原議員) それでは、民間議員から御意見があればお願いします。

(伊藤議員) ワイズ・スペンディングについて一言申し上げたい。御案内のように、毎年の予算の不用額が、ここ2年、1兆5,000億円程度ずつ発生している。これはいわば事業計画や予算編成の改善のためのフィードバックが十分になされていないということなのかもしれない。要するに、予算をつけてお金を出しても、その後のフォローアップをしっかりとしないということでは困る。そういう意味では、国庫支出金のパフォーマンスチェックが進んでいないことと似た問題で、総額で16兆円ぐらいの規模だと理解しているが、支出指針に沿ってどの程度成果を上げたかをきちんと特定する仕組みができていない。

これは財務大臣にもぜひお願いしたいが、我々の民間議員提出資料でも、地方創生加速化交付金を良い例として挙げているが、このような形で、政府横断的に今のパフォーマンスチェックのようなものを横展開していただく。データで支出目標設定や成果の「見える化」をして、PDCAをしっかりと回すような仕組みにしたい。

(新浪議員) 簡単に3点、お話申し上げたい。

1点目はコンパクトシティ。言われて久しい話である。これを進めるには、例えば富山市ではLRT (Light Rail Transit)、新潟市ではBRT (Bus Rapid Transit) を使っているが、こうしたものをトリガーにして、ぜひとも公共施設等の集約・複合化を徹底的に行うべき。また、住んでいる方々には、コンパクトシティは医療や介護についても非常にメリットがあるということをきちんと説明していくべきではないか。

2点目は、農業。農地をより拡大していくために、農地中間管理機構がきちんと設定されているはずである。この活用が、既にやるということを決めたにもかかわらず遅々として進んでいないのではないかと危惧している。ぜひとも活用していただきたい。

3点目は、空き家。空き家を活用して、若い世代の家賃を減らす。また、リノベーションして、不足している介護施設、保育施設に活用する。こうした形で、空き家の活用をすべきではないか。

(高橋議員) 3点申し上げたい。

第1点が、トップランナー方式である。高市大臣には、今年度からの導入を実現していただいたことに、改めて感謝を申し上げる。トップランナー方式は、歳出効率化に向けた先進事例を全国展開するための強力なツールになる。そのためには、先進的な自治体が具体的に何にどう取り組んで、どの程度の効率化ができたのか、

こうした情報の「見える化」が重要である。そうしなければ、他の自治体が、「自分のところには無理だ」と言ってしまう。したがって、各自治体の実情に応じて、取り組みやすい効率化の具体的な道筋が、他の自治体にわかるようにすることが重要である。そういう意味で、徹底した「見える化」を改めてお願いしたい。

第2点が、社会資本の生産性革命である。石井大臣からは、生産性革命元年ということで、取組として1人当たり生産性の5割向上を目指す、強いコミットメントをいただいております、歓迎したい。今後、生産性向上の目標達成時期、あるいはそれに向けた「経済・財政再生計画」期間中の工程の具体化をぜひお願いしたい。

第3点は、公共事業の早期執行の件である。公共事業の早期執行が経済対策になると言われている。早期執行の目的は、資金の巡りを良くすることにあるが、公共工事の標準約款では、前払金の使用できる範囲が限られているため、実際にお金を使って、例えばダンプの購入などの設備投資を行う際に制約があると伺っている。もっと大胆に投資が行えるよう、前払金の使用範囲を見直すべきではないか。

(榑原議員) 手短かに1点申し上げる。

石井大臣がお話された生産性革命であるが、今般、国土交通省の中に生産性革命本部を立ち上げ、様々な切り口で展開されるというのは大変画期的なことである。生産性向上に向けた民間企業の個々の努力と国交省の幅の広い横断的な取組が相乗効果を発揮することで、日本経済全体の生産性を押し上げることが大いに期待される。経済界としても、今後の国交省の取組に全面的に協力していきたいので、よろしくお願い申し上げます。

(高市議員) トップランナー方式の導入に向けて、「見える化」による情報提供が重要ということなのだと思う。先ほど申し上げたとおり、地方自治体の実態に合わせて3～5年程度をかけた段階的に実施していくという説明をもって、今国会で地方交付税法を改正できた。具体的な経費水準と考え方は細かく自治体にお示ししている。更に詳細なデータを明らかにするのは、今後3年から5年かけ、大体完了した段階で、地方団体の取組の進捗状況をきちんと検証し、更に取組の方向性を示していく方がうまく進んでいくのではないかと考えている。

先ほど国庫負担金のお話もあったが、国と地方の役割分担を前提に、国が義務的に支出する経費なので、その性格からすると、パフォーマンス指標の設定の対象にするのは慎重な検討が必要である。地方への負担転嫁とならないような形で、改革の具体的な内容の検討を進めるべきである。

ビッグデータ活用関連法制も、今、対応中である。去年の国会で、内閣府が担当して個人情報保護法の改正がなされた。今国会で、行政機関等個人情報保護法改正案を提出しており、この間、衆議院を通過して、今後、参議院総務委員会で御審議いただく。ここで情報の匿名化をして出していく。個人情報保護委員会がしっかりと安心・安全を確保する形で、ビッグデータ活用の第一歩を踏み出した段階である。

(麻生議員) 空き家の件といわゆる前払い金の話は、両方とも国交省と財務省がオーバーラップしているところがあると思う。空き家の最大の問題は、日本に中古住宅のマーケットが存在していないことである。どうして中古住宅は中古住宅として販売ができないのか、そこが問題である。理由は色々あるのだが、そういったところで、国交省が取り組まない限り、これは絶対に無理である。それが1点。

もう1点は、公共工事の前払い金の使用範囲の見直しについて話が出ていたが、

これはいわゆる支度金が要るとか、ショベルカーが要るとか、云々という話は、これからたくさん出てくる話なので、そのところが公共事業の早期執行に引っかかっていることが事実であるならば、それを調整することは可能である。

(石井臨時議員) コンパクトシティについて、市町村がコンパクトシティのための計画、立地適正化計画の作成を始めたところである。2020年までに150の市町村で計画を立てるという目標を立てているので、しっかりと支援していきたい。

空き家については、まずメンテナンスをしっかりとやって、空き家にならないようにしていくということと、福祉施設等の他用途に転用すること、それから、麻生大臣からお話があったように、空き家になった場合の流通促進が課題である。現行制度では、20年から25年経つと、資産価値がゼロになってしまう。それを適正に評価する。そのためには、信頼性のある調査を行うことが重要で、今国会に提出した宅建業法の改正案の中に盛り込んでいるので、しっかりと取り組んでいきたい。

社会資本の生産性向上は、御指摘もあったので、しっかりと取り組んでいきたい。また、前払い金については、麻生大臣からお話があったように、今回の予算執行の早期化に当たり、どのような措置をとることができるのか、実態を踏まえて検討していきたい。

(森山臨時議員) 中間管理機構は、御指摘のとおりだと思う。ただ、初年度と比べると、平成27年度は幾らか伸びている。県によって濃淡があるが、この道しかないと思っているので、しっかりと取り組んでいく。

#### (報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 今般の地震では、今なお数多くの被災者の方が、不自由な避難生活を余儀なくされている。被災者の皆さんの不安な気持ちに寄り添い、被災者の生活支援をオールジャパンで一層加速していかなければならない。先手先手で被災者支援・復旧対策に機動的に対応するため、今般、28年度補正予算を編成することとした。

また、被災者の生活再建のみならず、産業の復旧も急務となる中、工場などの被災状況を把握し、迅速に対応していく。中小企業・小規模事業者の取引をはじめとする地域経済やサプライチェーン、内外からの観光客への影響が最小限となるよう、政府としても全力を尽くしていくので、経済界の皆様におかれても、一層の御協力をお願いしたい。

なお、インフラの復旧については、停電は、既に解消している。ガスは、今月中に6割、来月8日には完全復旧の予定である。水道は、9割以上で通水を再開した。しかし、漏水もあり、復旧に全力を尽くしていく。鉄道においては、在来線は博多、熊本、鹿児島が発災から1週間後に再開し、九州新幹線は、一昨日、博多・熊本間が運転を再開し、数日中に全線開通の見込みである。道路は、九州自動車道が今月中に全線開通の予定である。

また、現在、より安心して過ごせる住まいの確保に力を入れているが、800名分の旅館・ホテルの他、200名分のホテルフェリーで一時的な休息場所を確保し、使用を開始している。また、九州全体で3,400戸、全部で9,000戸の公営住宅などを確保し、仮設住宅についても、3,000戸分の資材などを既に確保しているが、仮設住

宅の建設に向けて、一層作業を加速していきたい。

本日、「600兆円経済実現に向けて」を取りまとめた。石原大臣には、加藤大臣をはじめ関係大臣と協力し、より強固な「成長と分配の好循環のメカニズム」の構築を目指し、必要な制度改革や規制改革を「ニッポン一億総活躍プラン」や骨太方針に盛り込んでいただきたい。

また、民間議員より、「経済・財政再生計画」の推進に向けた提案をいただいた。

これを踏まえ、人口減少に対応した、地方自治体による社会インフラの統廃合や公的サービスの広域化、さらには、地方自治体に対する補助金や交付金の効果を「見える化」し、総合的に評価する仕組みを構築することが重要である。

関係大臣におかれては、具体的な方針を骨太方針に盛り込んでいただきたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) それでは、以上を持って、本日の経済財政諮問会議を終了する。